

- 15日の英議会下院は、EU離脱案を大差で否決
- 採決後に、野党がメイ政権に対し内閣不信任案を提出（採決は16日実施予定）
- 市場の反応は限定的

## 英議会下院はEU離脱案を大差で否決

15日夜の英議会下院は、EU（欧州連合）と合意した離脱案を反対多数で否決しました。投票結果は、賛成202票・反対432票となり、230票という大差での否決となりました。

否決の背景としては、英領アイルランド（北アイルランド）とEU加盟国であるアイルランドの国境問題が挙げられます。今回の離脱案には、両国間における厳しい国境管理を避ける具体的な対策が見つかるまで、英全土を実質的にEUの関税同盟に残すという「安全策」が盛り込まれていました。これは、過去に北アイルランドを巡って、英国からの独立に賛成する勢力と反対する勢力とが紛争を繰り返してきた経緯から、両国間で厳格な国境管理が行われるようになった場合、再び情勢が不安定になる恐れがあったからです。

しかしながら、この「安全策」について、離脱後も長期に渡って英国がEUに縛られ続けてしまうという懸念をもったとみられる与野党の議員が反発を続けており、今回の結果に繋がったと考えられます。

## 内閣不信任案の提出

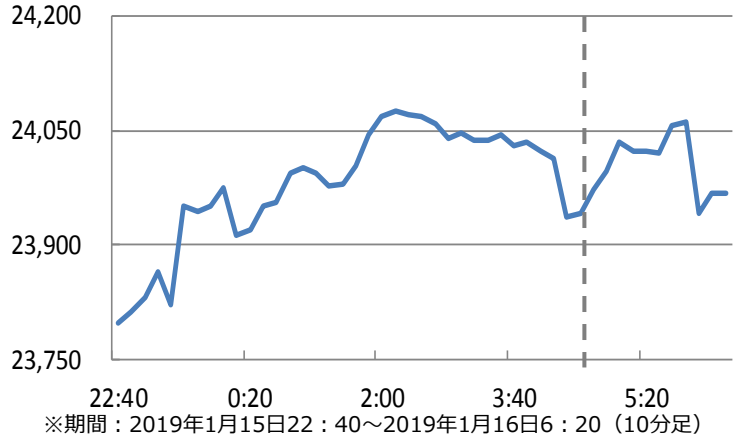
採決後には、野党からメイ政権へ内閣不信任案が提出されました。離脱案採決前から、与野党でメイ首相退任に向けた動きが活発化しており、それが表面化した形です。不信任案の採決は16日に行われる予定で、もし不信任案が過半数の支持を得れば、メイ政権の退陣や解散・総選挙につながり、2019年3月末のEU離脱が迫るなか、さらに英国の政局が混乱する可能性があります。

## 市場の動きは限定的も、引き続き注意が必要

離脱案否決を受けた株式や為替市場の動きはおおむね限定的で、大きな混乱は見られませんでした（右図参照）。採決が否決されることはある程度予想通りだったとの見方が強かったとみられます。

ただし、上述の内閣不信任案の問題や、2019年3月末までに離脱案を合意できなければ「合意なき離脱」となり、本来実施されるはずだった2020年末までの移行期間が適用されず、経済に大きな影響が出る可能性など、今後の見通しについては依然不透明であり、引き続き状況を注視することが必要です。

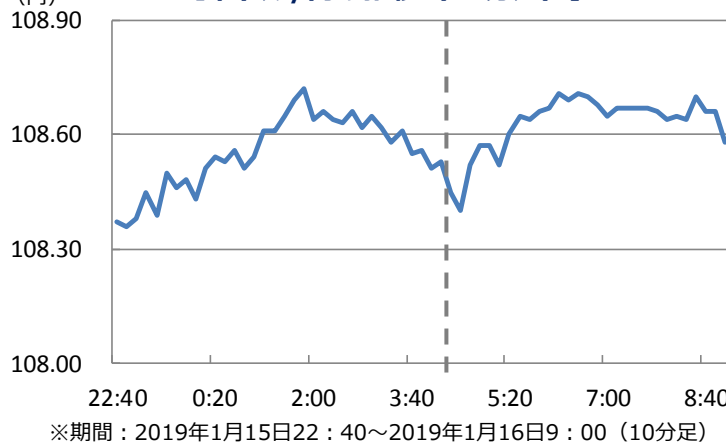
（米ドル）【ダウ・ジョーンズ工業株価平均の推移（10分足）】



【日経平均先物\*の推移（10分足）】



【米ドル/円の推移（10分足）】



※点線はブルームバーグにおける初報（4：39）の目安  
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

・裏面の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずご確認ください。  
・上記は過去の情報であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。